

環境 NPO 団体の設立傾向からみた社会環境分析

千葉工業大学 学生会員 ○吉岡 遼
千葉工業大学 フェロー 五明美智男

1. はじめに

市民の自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進することを目的とし、1998年12月にNPO法（特定非営利活動促進法）が制定された。これにより、民間で特定非営利活動を行っていた法人格を付与され、NPO法人として扱われることとなった。それに伴い、NPO団体が、法制度上それぞれの団体が団体名義で、契約行為や財産の所持など取引等を行うことができるようになり、より自由な活動を行うことができる環境が整備された。また、近年「エコ」という言葉をよく聞くように環境に対する意識が高まっている中で、地域の住民の目線に近い立場で住民による環境の保全を行っている環境NPO法人は非常に重要な立場であるといえる。地域住民が主な構成員である環境NPO法人は、各地域の環境の課題に対し自ら提起し活動を行っているという特徴をもっている。そこで、地域に存在する環境NPO団体を計数、地図化し、地形的要素、人為的要素と比較考察することにより、環境NPO団体が設立される傾向と要因について考察することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 研究フロー

図1は本研究の流れについて表したものである。資料収集にあたり、NPO団体はNPO法に定められた20分野存在する定款にて環境の保全を扱っているNPO団体を対象とした。

2.2 環境 NPO 数と各市町村別人口の相関関係

各都県のHP上に存在する各都県の市町村別人口と内閣府NPOホームページを参考とし、各都県の市町村別人口と各都県、市町村に存在する環境NPO数を都県毎に分析した。また、後述の事務所分布図と比較考察することで、環境NPO団体の設立において、社会環境の人為的要素がもたらす傾向について考察した。

2.3 関東7都県における分布状況

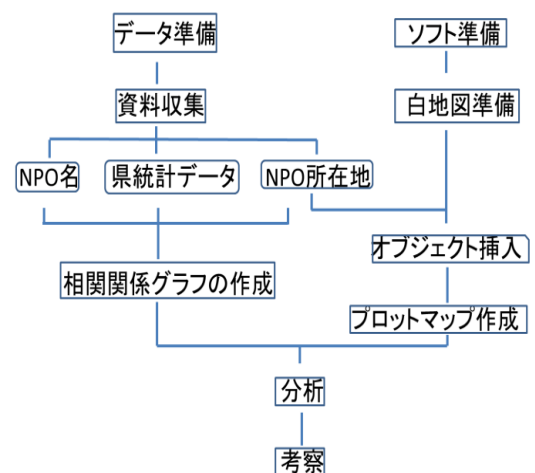
東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県に主たる事務所を設置している環境NPO団体を対象に、環境NPOホームページより団体名、団体事務所住所を抽出した。また、千葉県HP上に存在する千葉県所轄庁のNPOデータを引用し、千葉県所轄庁における環境NPOの団体名、団体事務所住所を抽出した。以上の抽出したデータをもとに関東や各都県における環境NPOの事務所分布図を作成した。

2.4 千葉県の詳細分析

i) 定款における分野毎の分布図

対象とした環境NPO団体の中で、NPO法に定められている20分野ある定款の内、環境の保全以外の定款を扱っている団体を定款毎に分布図とし作成した。

ii) JR路線図と環境NPO団体の分析



キーワード；環境NPO、地域、社会環境

連絡先 〒 275-8588 千葉県習志野市津田沼 2-17-1（千葉工業大学 工学部 生命環境科学科）

TEL；047-478-0452 E-mail；michio.gomyo@p.chibakoudai.jp

千葉県所轄庁に認証された環境 NPO 団体についての分布図に JR 路線図を重ね合わせた分析図を作成した。

3. 結果

3.1 環境 NPO 団体と各市町村別人口の相関関係

関東 7 都県における環境 NPO 数と都県毎の総人口については表 1 のとおりである。群馬県以外の都県において、人口が多い都県ほど環境 NPO の団体数が多い傾向がみられる。特に人口が 1 千万人を超している東京都では団体数が関東の環境 NPO 団体のおよそ 5 割を占めている。次に各市町村での人口と環境 NPO の相関関係についてみると、こちらも都県レベルでみたときと同様に、人口が多い市町村ほど団体数が増加する傾向がみられる。各都県の市町村別の環境 NPO 数の一例として、千葉県における相関関係のグラフを図 2 として示す。

表 1. 各都県の環境 NPO 数と総人口

	東京	神奈川	埼玉	千葉	茨城	栃木	群馬
環境 NPO 数	2436	559	543	529	226	167	312
総人口 (人)	13649120	9146681	7292051	6238589	2916976	1968425	1965427

3.2 関東 7 都県における分布状況

関東 7 県における環境 NPO 団体の分布図をみると、関東の平野部、特に東京都を中心とした、神奈川県、千葉県の東京湾沿岸域に最も密集していることがわかる (図 3)。また、茨城県水戸市や、栃木県宇都宮市、群馬県高崎市、前橋市など各県の都市域に団体が多く存在することがわかる。

3.3 千葉県の詳細分析

i) 定款における分野毎の分布図

NPO 法に定められている 20 分野ある定款の内、環境の保全以外の分野毎の分布図を作成した。その一例として、1. 保健・医療・福祉、4. 観光の振興、12. 男女共同参画社会、19. 他団体との連携助言・援助等の項目についての分布図を図 5、図 6、図 7、図 8 として示す。それぞれの分布図をみると保健・医療・福祉の分野は団体数が多く、県北西部の都市域と東京湾沿岸に多く分布していることがわかる。観光の振興の分野は他の例に比べ団体数が少ないが、団体が密集していなく県内に分散している。男女共同参画社会の分野は団体数が比較的少ないが県北西部に団体のほぼすべてが集まっている。他団体との連携・助言・援助等の分野は団体数が多く県の全域に分布している。

ii) JR 路線図と環境 NPO 団体の分析

JR 路線図を重ね合わせた分析図として、図 4 を示す。千葉県の比較的団体の分布が少ない県南部や県北東部に注目してみると、JR 路線に沿って団体の事務所が設立されている傾向がわかる。特に内房線や外房線沿いの団体においてその傾向がよくみられる。

4. 考察

4.1 環境 NPO 数と各市町村別人口の相関関係

各都県、各市町村における環境 NPO 数と人口の相関関係についてみると、環境 NPO 団体が設立される地域は人口が多い地域であり、都市域や首都圏に近づくにつれ環境 NPO 団体が多く存在する。

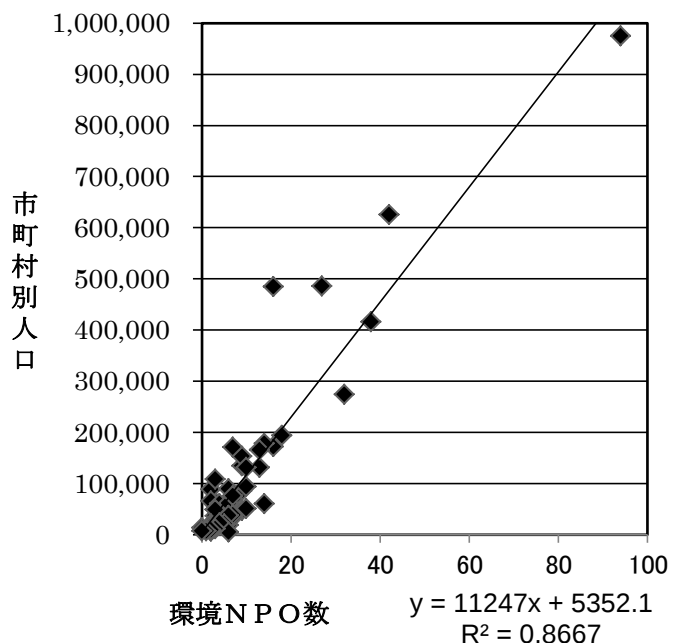


図 2. 千葉県 市町村別人口 / 市町村別環境 NPO 数

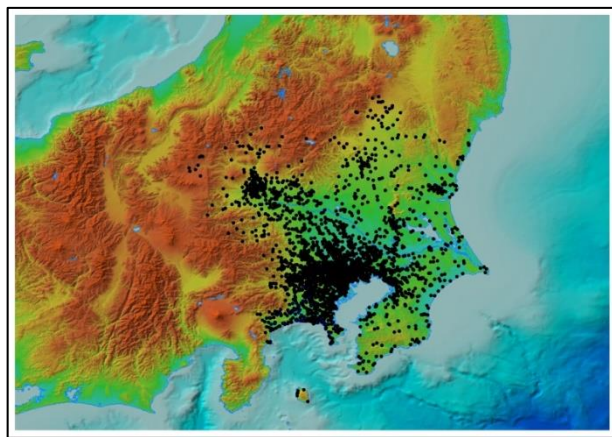
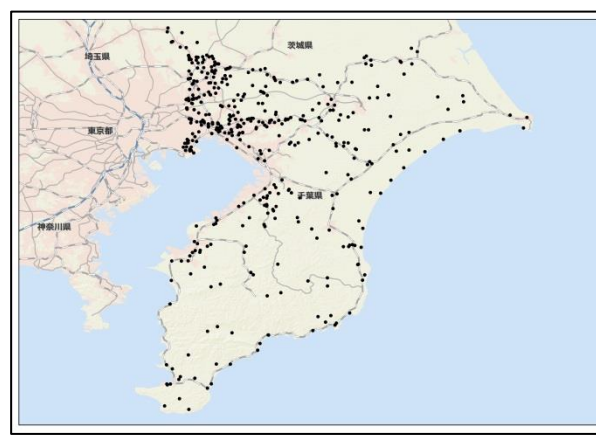
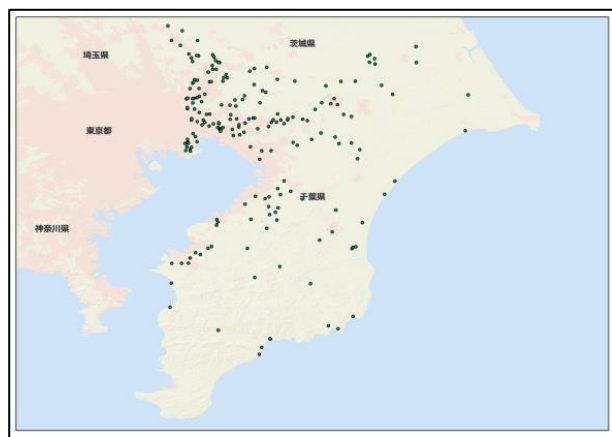
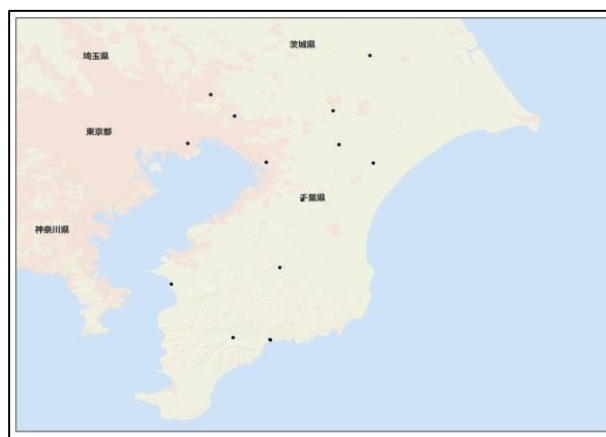
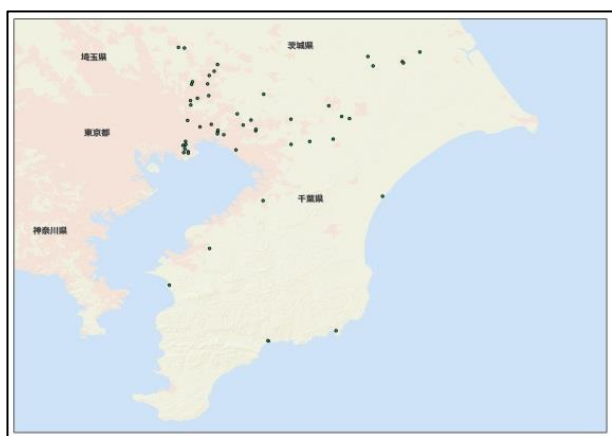
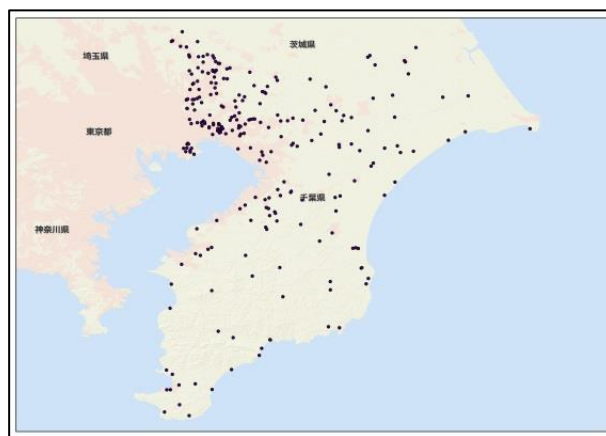


図 3. 関東 7 都県環境 NPO 分布図

図 4. JR 路線図と千葉県所轄庁認証
NPO 団体との分析図図 5. 保険・医療・福祉を扱っている
環境 NPO 団体分析図図 6. 観光の振興を扱っている
環境 NPO 団体分析図図 7. 男女共同参画社会を扱っている
環境 NPO 団体分布図図 8. 他団体との連携・助言・援助を扱っている
環境 NPO 団体分布図

4.2 関東 7 都県における分布状況

関東の環境 NPO 団体の分布の特徴として、山間の地域にはあまり分布がなく、山間近くの平野部に団体が

多く分布している傾向が見られる。これは山間の地域では前述のとおり人口が少なくなっており環境 NPO 団体が設立される可能性が単純に低くなっているためであると考えられる。また、山間近くの平野部に環境 NPO 団体が集中しているのは森林や河川、それらに類する活動対象が多く存在し、都市域に住む地域住民が地元の環境を整備している背景が関係していると考えられる。特にこの傾向は、群馬県の前崎市、高崎市にみられる。

4.3 千葉県の詳細分析

i) 定款における分野毎の分布図

保健・医療・福祉と男女共同参画社会など人に対する活動を同時に行っている環境 NPO 団体は都市域に集中して分布している。また、観光の振興などの地域振興を促す活動を行っている環境 NPO 団体は各地域に分散して分布している。他団体との連携助言・援助を行っている団体を例とする、他団体や学術、芸術などの分野に対する活動を行っている環境 NPO 団体は多く存在しており、若干都市域に多く分布しているが、県全体に広く分散していることがわかる。これは活動を行っている団体が他団体や各分野に対して行っている活動のため、地域に関係なく活動を行える分野のためであると考えられる。

ii) JR 路線図と環境 NPO 団体の分析

環境 NPO 団体が設立されている地域をみると、JR 路線付近に団体が集まっている傾向がみえる。駅があるということは近くに民家などがあると考えられるため人が集まっていると考えられる。その為、この分析図からも環境 NPO 団体が設立される地域として人が集まる地域であることが挙げられる。

4.4 全体考察

環境 NPO 団体が設立するにあたりどのような地域に設立がされるかということ、人為的要素として都市域や駅など人が集まり生活している地域が挙げられる。次に、地形的要素として、1つ目に平野部など人が居住することができ、定住している人が多い地域が挙げられる。2つ目に山間部の麓など、活動の対象とすることができるフィールドがある地域が挙げられる。そのため、関東においてこの2つの要素を含んだ、神奈川県、東京都、千葉県の東京湾沿岸地域や群馬県高崎市・前橋市が、環境 NPO 団体密集地域となっている。

5.おわりに

環境 NPO 団体は関東全域に点在することがわかったが、偏りがあることも分かった。環境 NPO 団体の設立には人為的要素、地形的要素の社会環境が要因として関係していた。この社会環境の整備をすることで環境 NPO 団体の増加に繋がるのではないかと考えられる。今後共に NPO 活動の発展が期待される。

参考文献

1)内閣府 NPO ホームページ NPO 法人ポータルサイト

<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/>

2)内閣府 NPO ホームページ 特定非営利活動(NPO 法人)制度の概要

<https://www.npo-homepage.go.jp/about/npo-kisochishiki/nposeido-gaiyou>

3)千葉県 HP

<http://www.pref.chiba.lg.jp/index.html>

4)神奈川県 HP

<http://www.pref.kanagawa.jp/>

5)図解！ArcGIS 10 Part1 身近な事例で学ぼう

佐土原 聡 編 吉田 聡・古屋貴司・稲垣景子 著